

第6章 おわりに

第6章 おわりに

第1節 今年度検討の総括

本年度（平成19年度）は、建築・土木、非金属加工分野について検討を行った。

当研究センターとして2年目の取り組みであり、前年の経験を踏まえながら、検討項目の絞り込み、委員の選定、研究会の運営、訪問調査、報告書まとめ等の点に改善を加え作業を行った。

1-1 研究をすすめるに当たって

検討にあたって、以下のような点に特に留意して進めた。

当分野は、法令上、訓練科の種類が非常に多数の上、全国の設置科数も多数であり、見直し改正の影響が広範囲に及ぶことが予想された。

実際、全国には、公共校（県立）約165校（厚生労働省集計）、認定校約1300校（中央能力開発協会集計）があると言われるが、当研究会の集計では、このうち建設系の訓練科は、公共校（県立）で約130科、障害校で約14科、認定校で約590科、計約730科（いずれも1年以上の訓練科）がある。複数の訓練科を持つ施設も多いので訓練科数をそのまま施設数には置き換えられないが、仮に訓練科数を施設数ととらえると、公共校で約8割弱、認定校で約5割弱、全体で約5割を占める状況にある。

そのため、本年度は現状把握にむけた訪問調査を充実させた。訪問先も、県立校だけでなく、認定校、その他のものづくり系学校、団体・企業など、委員で分担しあって多様な箇所を訪ね歩いた。限られた中での訪問ではあったが、訓練現場の実情を見聞し、現場から貴重な意見を聴取すると共に、訓練基準の役割を確認することができた。このことで、委員も見直し作業に自信を持って取り組むことが出来た。

1-2 ヒアリング調査結果から

研究会での討議や訪問調査を通して、建設系の職業訓練を取り巻く様々な運営実体を把握できた。

（1）訓練生の減少

全国的に訓練生の減少が深刻化し、再編・統合、休科・廃校等の進行にどう対応して行くか、一方の重要な時代的課題である。

（2）訓練施設間の相互連携

地域によっては、公共施設、認定施設とも運営が難しくなり、役割分担に応じた連携協議等への動きが見られる。また、認定校では訓練生の減少により、統合等への検討の動き

も見られる。いくつかの地域では訓練施設と高校の間で各種連携が進められている。

深刻化する地域の業界人材の育成にむけ、今後、県立施設、認定施設、機構施設、高校・専門学校、企業・団体等の間で、どう連携を図って行くかも大きな課題であろう。

1－3 研究会の運営

研究会の開催は、当初6回を予定したが、訪問調査に時間を取られたため5回となった。研究会の運営は、毎回、検討資料を準備し、各委員が担当分野の見直しを分担する形で進められた。各委員には、各地への訪問調査への参加と報告シートの作成、詳細な見直し案の作成、担当分の原稿作成などにご尽力いただいた。

第2節 謝辞

今回の検討結果が、今後、日本における職業訓練のあり方に対する、有益な基礎資料とされれば幸いである。最後に、本年度の研究会に参加された委員各位、ヒアリング調査訪問にあたってお世話になった多数の関係各位、また、本研究に対して貴重なご助言、ご協力を賜ったすべての皆様に、改めて心から御礼申し上げます。